

株式会社エディオン

2022年3月期 第2四半期決算説明会



2021年11月10日

2021年度上期の概要

■ 業績サマリ

- 売上高 3,487億円 前年比 91.2% 当初予想に対し262億円の不足
- 営業利益 100億円 前年比 60.0% //
- 経常利益 112億円 前年比 67.1% //
- 当期利益 76億円 前年比 73.2% //

■ トピックス

- 緊急事態宣言による休業要請から最大93店舗が休業（4月～6月）
- 楽天ポイントの取り扱い開始（4/1～）
- 大型店舗 京都四条河原町店オープン（4/29 ➡ 5/12オープンに延期、6/25まではセールは無し）
- 6月の空梅雨、8月の長雨などの天候要因により季節関連商品が不調
- 自己株式の取得を開始（7/1～）
- 東京オリンピックにエディオン女子陸上部より3名、エディオンアーチェリー部より1名が出場
- エディオンeスマート予約を開始（8/30～）
- 9/1 組織改編 GS営業部の新設 大型店に特化

< 目 次 >

1. 第2四半期実績

2. 業績予想/主な取り組み

第2四半期実績

連結損益計算書

百万円・%	2021年3月期 上期			2022年3月期 上期			
	売上比	実績	前年比	売上比	実績	前年比	前年増減
売上高	100.0	382,629	96.4	100.0	348,768	91.2	△ 33,860
売上総利益	30.1	115,334	98.8	30.4	106,114	92.0	△ 9,220
販売管理費	25.7	98,639	93.1	27.5	96,104	97.4	△ 2,535
広告宣伝費・販売費	7.4	28,400	82.6	6.9	24,163	85.0	△ 4,236
人件費	10.1	38,943	98.6	11.4	39,790	102.1	846
設備費・管理費	6.7	25,937	97.2	7.5	26,438	101.1	500
減価償却費	1.4	5,357	99.5	1.6	5,712	110.7	354
営業利益	4.3	16,695	155.1	2.8	10,010	60.0	△ 6,685
営業外収益	0.1	596	42.9	0.4	1,739	291.7	1,143
営業外費用	0.1	610	266.6	0.1	548	89.8	△ 61
経常利益	4.3	16,681	139.9	3.2	11,200	67.1	△ 5,480
特別利益	0.0	24	49.3	0.0	276	1,134.2	252
特別損失	0.2	1,105	332.9	0.0	283	25.6	△ 822
税金等調整前四半期純利益	4.0	15,599	134.0	3.2	11,194	71.7	△ 4,405
法人税等合計	1.3	5,204	219.0	1.0	3,587	68.9	△ 1,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	2.7	10,395	112.2	2.1	7,606	73.2	△ 2,788

参考：収益認識基準適用前

2022年3月期 上期		
売上比	実績	前年比
100.0	360,226	94.1
30.3	109,110	94.6
27.5	99,134	100.5
7.5	27,193	95.7
11.0	39,790	102.1
7.3	26,438	101.9
1.5	5,712	106.6
2.7	9,975	59.7
0.4	1,739	291.7
0.1	548	89.8
3.1	11,166	66.9
0.0	276	1,134.2
0.0	283	25.6
3.1	11,160	71.5
0.9	3,564	68.4
2.1	7,595	73.0

業績サマリー

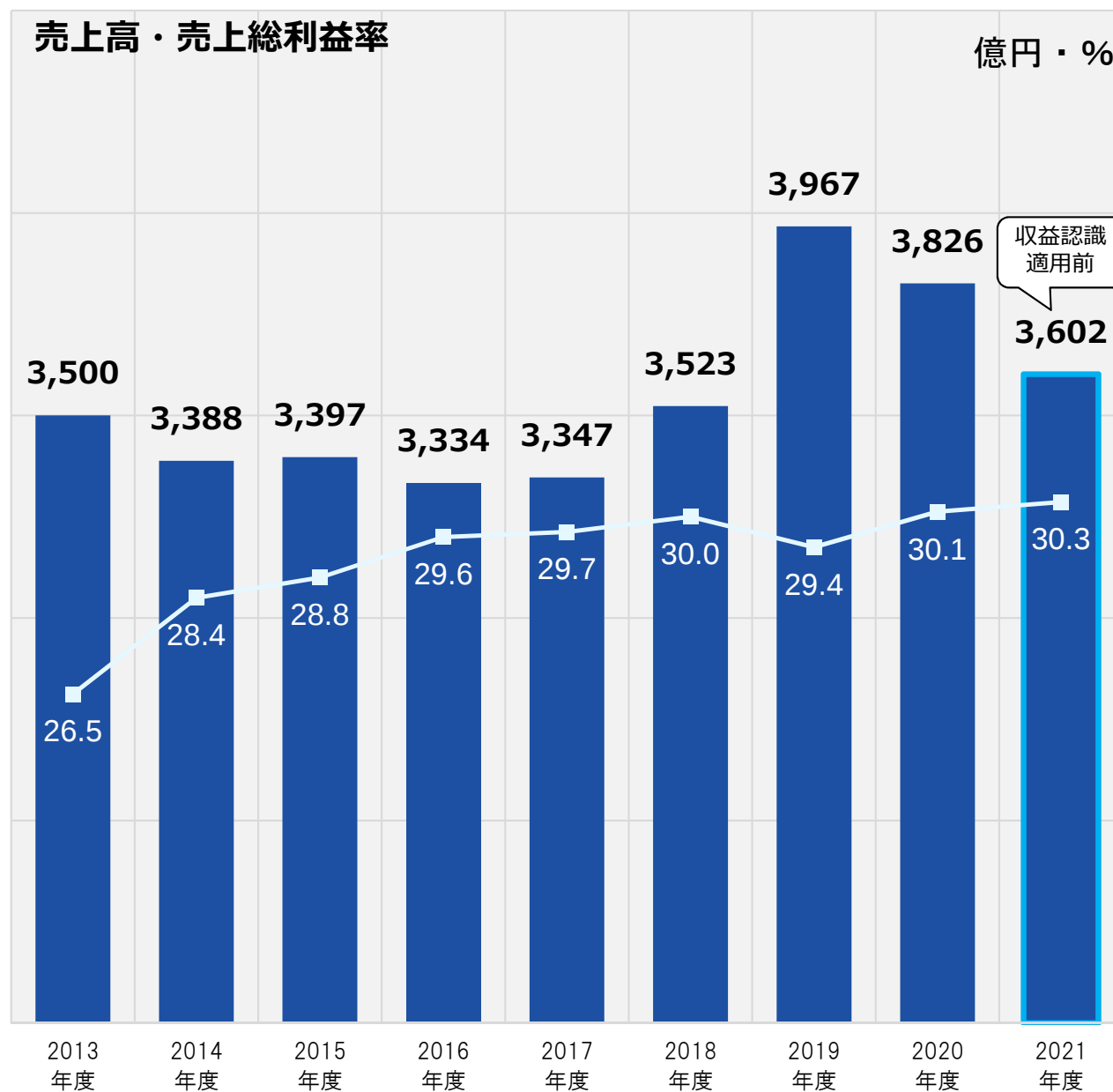
売上高

- 前期実績 3,826億円 当期実績 3,487億円 前期差 △338億円（前期比 91.2% そのうち会計方針変更影響 △114億円）
- 既存店前年比 90.1%（POS受注売上ベース）
 - 前期は特別定額給付金の支給や「テレワーク」「巣ごもり需要」などにより伸長した
 - 当期においては、第1四半期に緊急事態宣言による休業要請の影響があった
特に第2四半期において、長雨などの影響によりエアコン等季節商品が苦戦した（エアコンの対前年影響 約△85億円）
 - リフォームは順調に伸長しており、受注売上高前年比 110.7% となった

当期利益

- 売上総利益率 前期実績 30.14% 当期実績 30.43% 前期差 +0.29%（会計方針の影響を除くと +0.15%増加）
 - 収益認識基準適用による売上総利益率影響 +0.14%
 - 売上高減少による売上総利益金額影響 △102億円 売上総利益率増加による影響 +9.8億円
- 販売費及び一般管理費 前期実績 986億円 当期実績 961億円 前期差 △25億（会計方針影響 △30億円）
 - 広告宣伝費・販売費 △42億円（会計方針影響 △30億円）
 - 人件費 +8.4億円（前期特別損失振り替え 4.8億円）
 - 設備費・管理費 +5.0億円（オープン消耗品等一時償却費用 +2.4億円）
 - 減価償却費 +3.5億円（のれん償却+1.6億円 リース等 1.6億）
- 営業外収益
 - 助成金収入 9.8億円 大規模施設協力金（休業・時短）
- 特別損失
 - 感染症関連損失 5.8億 当期 0.4億円 △5.4億円

第2四半期 損益推移



2019年度上期 消費税増税（8%⇒10%）駆け込み需要
 2020年度上期 特別定額給付金「巣ごもり需要」など

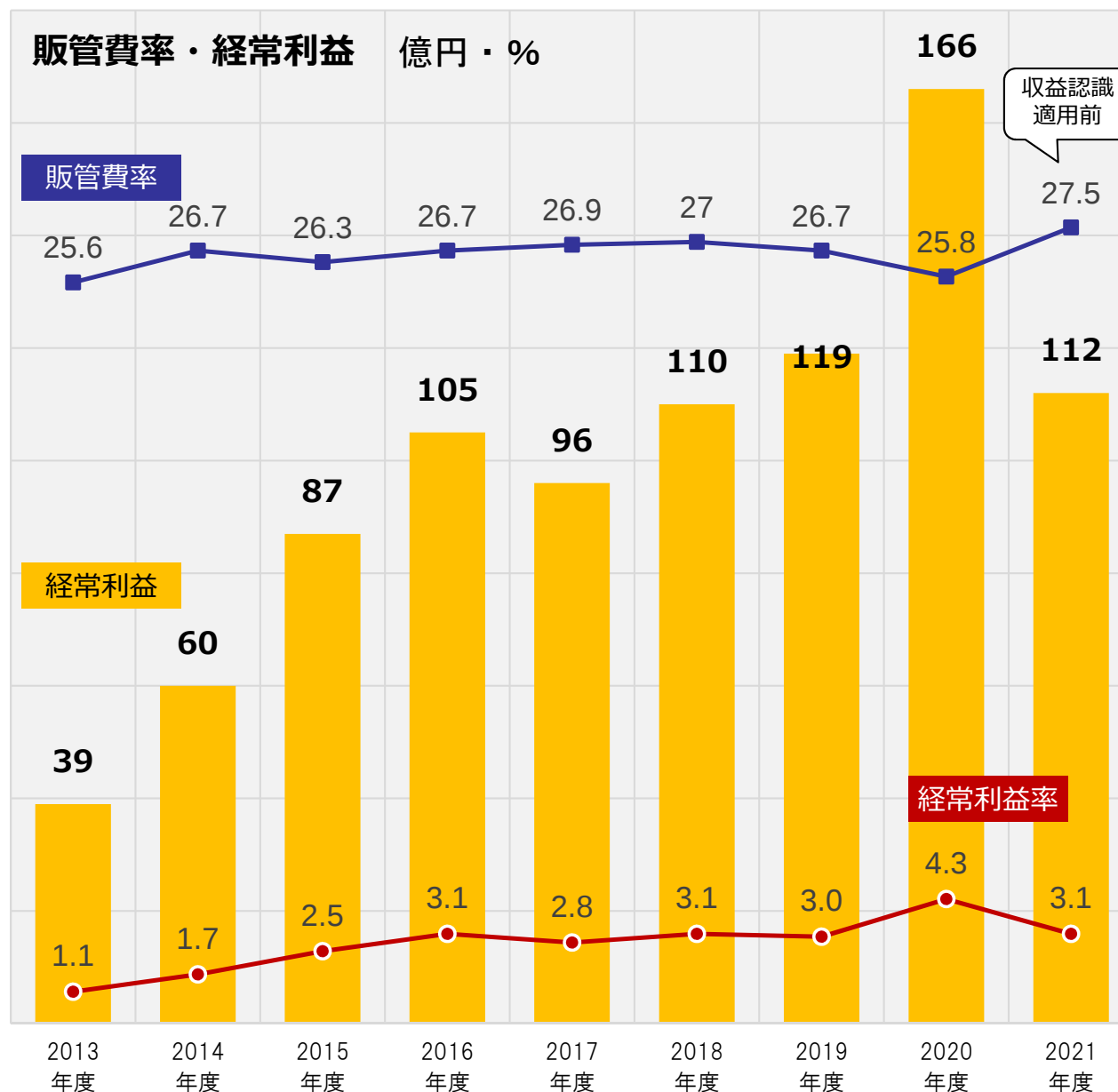
2021年度上期
 休業要請による影響（4月～6月）最大93店舗

売上総利益率は過去最高水準

2018年度 2021年度
30.0% → 30.3%

テレビ、洗濯機、パソコンなどが粗利率向上に寄与

第2四半期 損益推移



販管費率27.5%（前年より1.7ポイント上昇）

■ 売上比前期比較(%)

収益認識
適用前

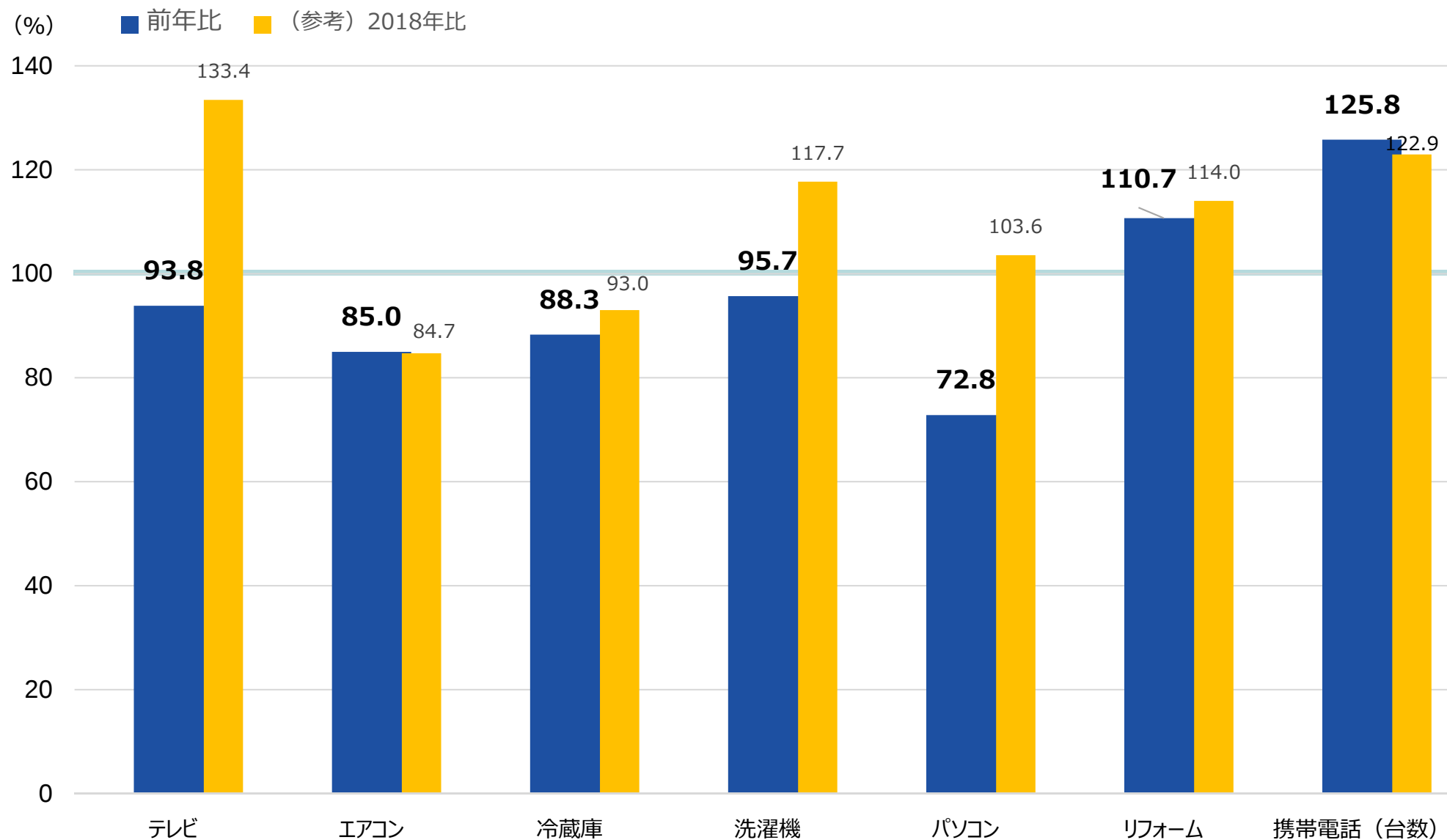
	2020年度 上期	2021年度 上期	前期差
広告宣伝・販売費	7.4	7.5	+0.13
人件費	10.1	11.0	+0.87
設備費・管理費	6.7	7.3	+0.56
減価償却費	1.4	1.5	+0.19

経常利益率は安定的に成長

2013年度
1.1% ➡ 2021年度
3.1%

商品別販売実績

上期受注売上前年比（4月～9月）



連結貸借対照表

百万円	2021年 3月末時点	2021年 9月末時点	増減
流動資産	192,549	172,159	△20,390
有形固定資産	125,864	126,238	+374
無形固定資産	12,050	11,211	△839
投資その他の資産	55,960	52,800	△3,160
固定資産	193,875	190,250	△3,625
資産合計	386,425	362,409	△24,016

百万円・%	2021年 3月末時点	2021年 9月末時点	増減
流動負債	103,798	86,557	△17,241
固定負債	88,785	77,709	△11,076
負債合計	192,583	164,267	△28,316
純資産	193,841	198,141	+4,300
負債・純資産合計	386,425	362,409	△24,016

自己資本比率（%）	50.2	54.7	+4.5
-----------	------	------	------

流動資産 203億円減少

現金及び預金	△253億円
商品及び製品	+96億円
その他	△46億円

固定資産 36億円減少

有形固定資産	+3.7億円
無形固定資産	△8.3億円
投資その他	△31.6億円
繰延税金資産	△37.9億円
その他	+ 6.4億円

流動負債 172億円減少

買掛金	△71億円
賞与引当金	△18億円
ポイント引当金	△90億円
契約負債	+266億円
その他	△259億円

固定負債 110億円減少

商品保証引当金	△103億円
その他	△ 7億円

出店・移転・閉店実績

上期出店数 10店舗 (直営店舗)

- 直営10店舗、フランチャイズ9店舗 計19店舗を新設
(閉店：直営3店舗フランチャイズ 4店舗)
- グループ店舗数 計1,199店舗 (うち、フランチャイズ 755店舗)
- 直営店売場面積：前期末比 +18,783㎡ 1.8%増加

2021年9月末時点

■ 直営店出店の状況

	開店月	都道府県	新規出店
1	4月	大阪府	イオンモール茨木店
2		大阪府	岸和田店
3	5月	京都府	京都四条河原町店
4		愛知県	イオンモール新瑞橋店
5	6月	和歌山県	和歌山加納店
6		大阪府	松坂屋高槻店
7		福岡県	アクロスモール春日店
8	9月	大阪府	ビバモール美原南インター店

上記他、ドコモショップ2店舗出店

■ 移転の状況

	開店月	都道府県	移転前	移転後
1	4月	兵庫県	三田ウッディタウン店	イオン三田ウッディタウン店
2	9月	京都府	桂南店	イオン洛南店

■ 閉店

	開店月	都道府県	移転前
1	7月	愛知県	TSUTAYA岡崎戸崎町店
2	8月	愛知県	小牧インター店
3	9月	岐阜県	TSUTAYA瑞浪店

(移転準備のため閉鎖)

2021年度 業績予想

主な取り組み

業績予想(連結)

百万円・%	上期			下期				通期予想			
	売上比	実績	前年比	期初予想	売上比	修正予想	前年比	期初予想	売上比	修正予想	前年比
売上高	100.0	348,768	92.0	380,000	100.0	366,232	95.0	755,000	100.0	715,000	93.1
営業利益	2.8	10,010	60.0	10,000	2.4	8,890	88.1	23,500	2.6	18,900	70.6
経常利益	3.2	11,200	67.1	10,300	2.6	9,800	88.1	24,000	2.9	21,000	75.5
親会社株主に帰属する当期純利益	2.1	7,606	73.2	5,000	1.4	5,194	78.5	14,200	1.7	12,500	75.1

- 売上高 下期既存前年比 92.8%
- 粗利率 前期並みを想定
- 会計方針の変更による下期の影響予想は下記の通り

売上高 $\Delta 10,256$ 百万円

売上総利益 $\Delta 2,221$ 百万円

販売費及び一般管理費 $\Delta 2,221$ 百万円

新規出店計画（家電直営店）

		新設	移転・建替	閉鎖	増減	期末店舗数
2020年度実績	通期実績	8店舗	1店舗	4店舗	+ 4店舗	437店舗
2021年度	上期実績	8店舗	2店舗	1店舗	+ 7店舗	444店舗
	下期計画	6店舗	1店舗	—	+ 6店舗	450店舗
	通期計画	14店舗	3店舗	1店舗	+ 13店舗	450店舗



10月1日オープン 小牧店 イメージパース

【下期出店計画】

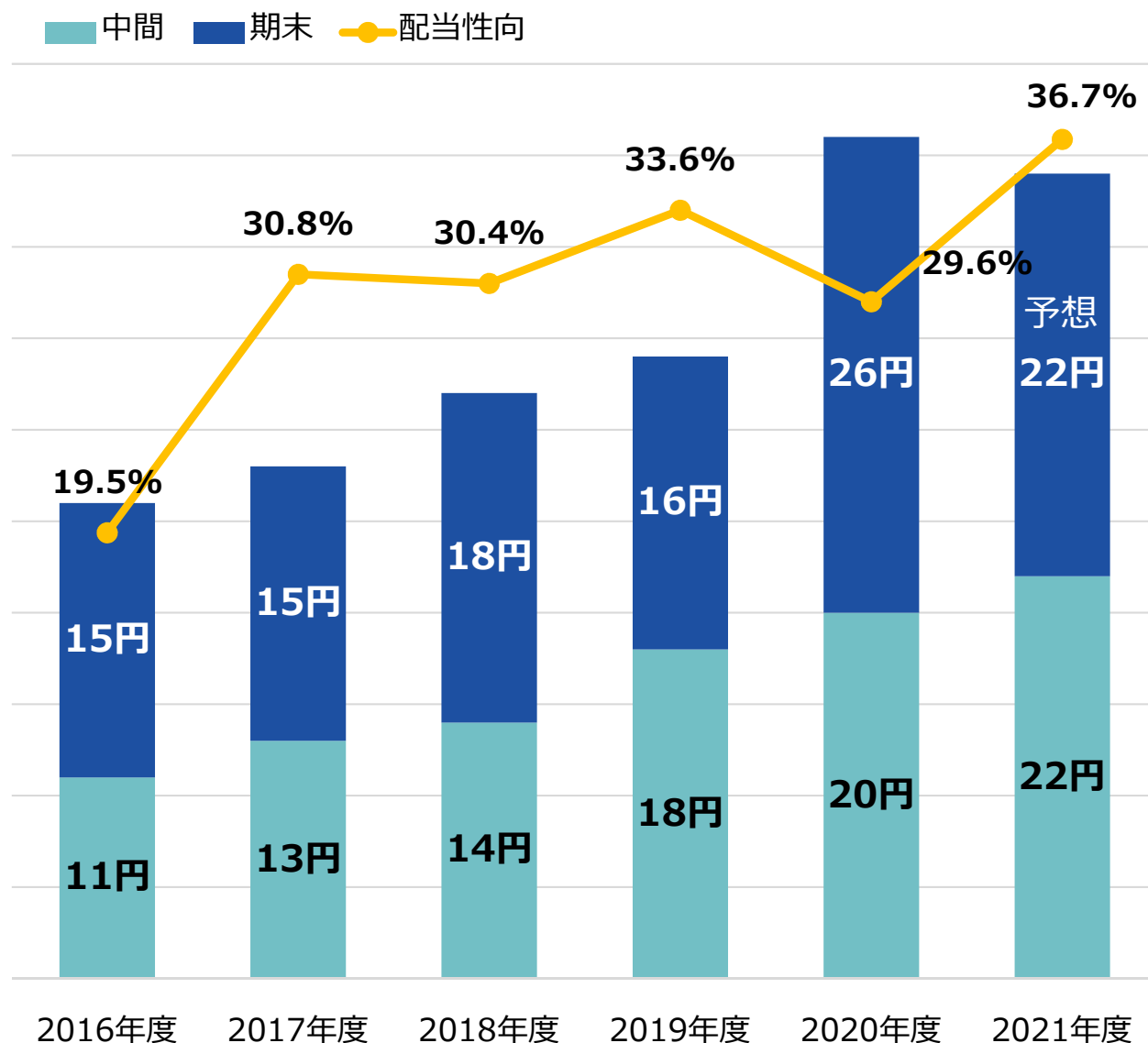
エディオン小牧店（愛知県） 10月
 エディオン高針原店（愛知県） 10月
 イオンモール八幡東店（福岡県） 11月
 他 3店舗

合計 6店舗

移転 1店舗

株主還元

配当実績



<自己株式の取得について>

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて、株主の皆様への一層の利益還元と、機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 5,000,000 株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 60 億円 (上限)
- (4) 取得期間
2021 年 7 月 1 日～2021 年 12 月 31 日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

取得の状況

2021年10月31日時点

	取得株式数	取得価額の総額	平均取得単価
7月	1,002,500	11.0億円	1,100円
8月	1,371,800	14.5億円	1,060円
9月	669,400	7.2億円	1,081円
10月	931,200	10.0億円	1,076円
累計	3,974,900	42.8億円	1,077円
進捗	79.5%	71.4%	

主な取り組み:オリジナル商品・PB商品の開発強化

■ ブランドの統一

オリジナル商品



P B 商品



ブランド
順次統一



くらしを、新しい 角度から。

P B 商品売上構成比

2020年度実績

24.2%



2025年度目標

35.0%

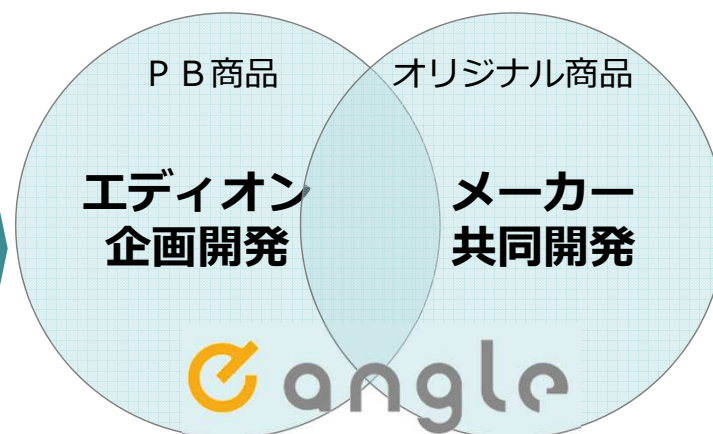
■ さまざまな声を製品に活かす

お客様の声

従業員からの声

株主様からの声

お取引先様からの声



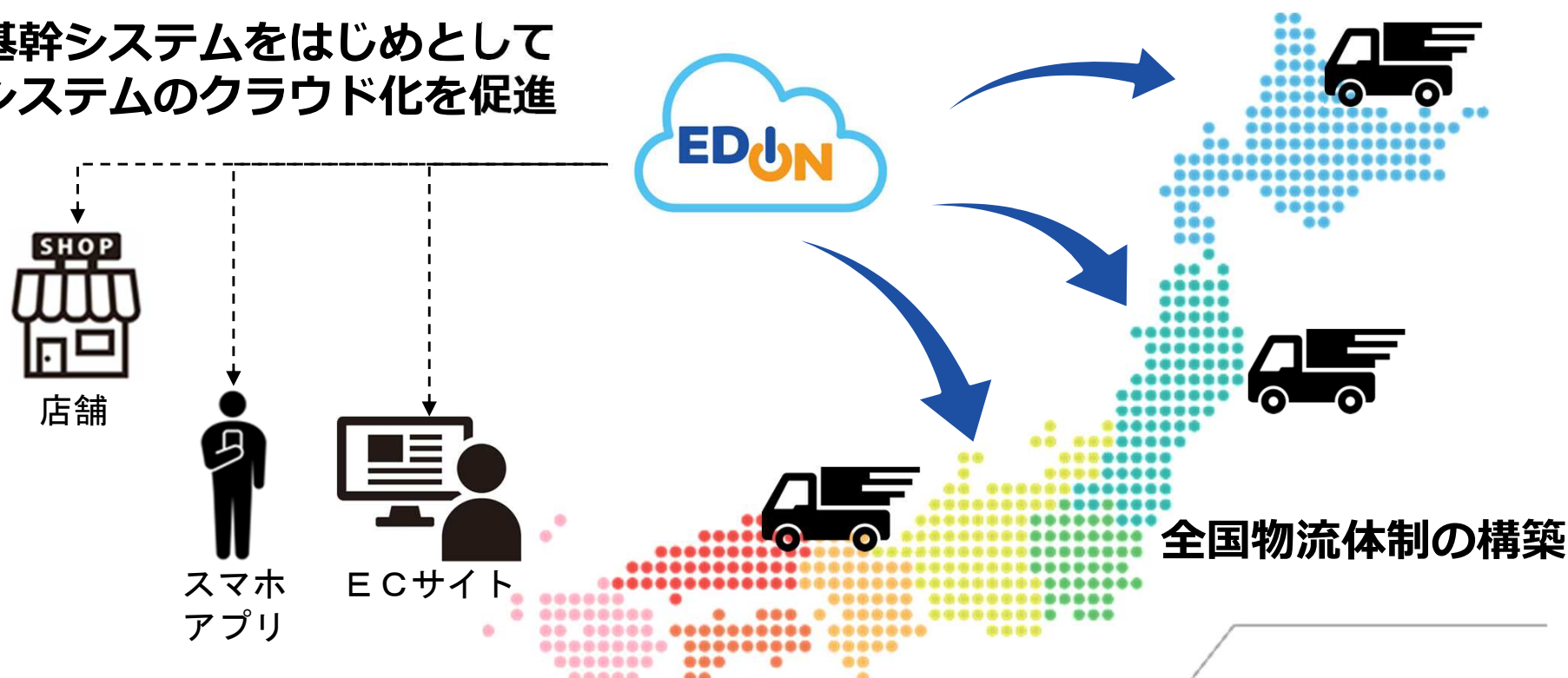
洗剤自動投入機能
搭載洗濯機



2021年8月発売
量子ドットTV

利便性・サービスを高める環境づくりを加速 お客様第一主義の実践

基幹システムをはじめとして
システムのクラウド化を促進



- 全店電子プライス化（来年度完了）
- ECサイトリニューアルを実施 もっと買いやすくもっと便利に
- エディオンアプリ・CRMを活用したマーケティングの強化

コーポレートメッセージ

買って安心 ずっと満足

【接客予約】



9月より
サービス開始

まとめ買いでも安心接客

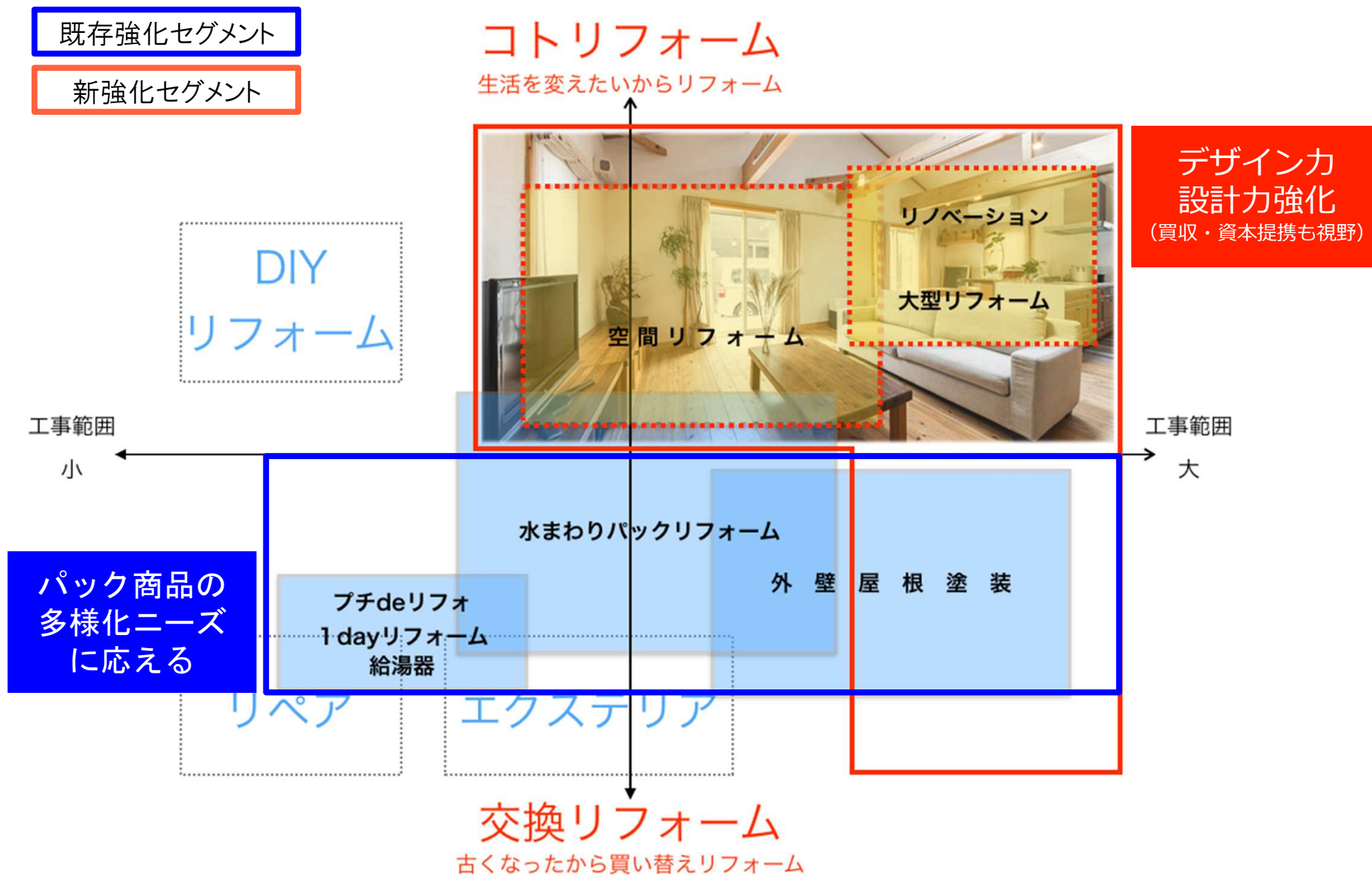
【買替サポート】



9月より
サービス開始

保証以外の選択肢をサポート

主な取り組み:リフォーム事業



経営企画部内にサステナビリティ推進課を新設（2021年7月）

地球環境・社会・経済活動への持続可能性の配慮
を行い、企業のサステナビリティ向上を図ります



TCFD提言に沿った情報開示



気候変動によるリスクと事業に与える影響に
ついて検討を推進し、情報開示を進める

社会貢献活動



障がい者自立支援



新型コロナ療養施設
への寄贈

注意事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。
- ・本資料に掲載されている予測等については、様々なリスクや不確実性が内在しており、その正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。
- ・本資料は、当社の事業内容、業績等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ・本資料につきましては、無断で複製または転送等を行われたいようお願いいたします。



2021年11月10日